



北京JAC第7回全国シンポジウム



「北京+10」に向けて

— 地域から世界に行動を —



グローバリゼーションー「現代用語の基礎知識」(自由国民社)によると、

[冷戦終結後、市場経済が世界的に拡大し生産の国際化が進み、資金や人や資源や技術など生産要素が国境を越えて移動し貿易も大きく伸び、各国経済の開放体制と世界経済の統合化が進む現象]とある。

北京 JAC シンポジウムのテーマにグローバリゼーションが現われたことに大きな興味関心を抱き、私たちは今回、岡山での全国シンポに参加した。

“女性がつくる安全と平和”を掲げた全体会のパネルディスカッションで国際問題評論家の北沢洋子氏が話した「グローバリゼーションとは何か」でその正体が明らかにされた。

21世紀型の経済のしくみとばかりに受け止めていた頭にグローバリゼーションの行き着く果てを思わせる話はショックであった。

1. 巨大企業が急成長

巨大企業の売上げはどうかした国家のGNPを上回っている。巨大企業は国際政治をも動かしている。WTOの貿易諸協定は政府の代表やWTOの官僚ではなく、企業が送り込んだロビイストによって起草された。国家の役割を制限し、同時にその利益に沿うように操っている。

2. 資本主義経済に合ったお金ではなく、摩訶不思議な金が出回っている。投機である。

その原資は個人の貯金、年金積み立て、各種保険の掛け金、などであり、これが1日あたり2兆ドル「世界のカジノ市場」を駆け巡っている。デリバティブ、先物取引、為替取引、などである。これら投機資本は国家経済を破産させ、国家は子供たちに打つボリオを買うお金も出せなくなり、新たに大量の貧困層を生み出しているという。

3. スーパーマーケットに見る世界

たくさんの食料品が第三世界から輸入されて並んでいる。しかし多くは日本の商社が「開発輸入」したものである。日本国内では安い輸入品によって農業や中小企業がつぶれ、第三世界では劣悪な労働条件と環境破壊が起きている。グローバル化は貧しい国をさらに荒廃させている

4. グローバリゼーションと貧困

1960年、世界人口の最貧困層20%と最富裕層20%の所得格差は1対30であった。今日では1対78に広がっている。億万長者上位3人の資産は6億人の人口をかかえる最貧国48カ国のGNPを合計した額よりも大きい。このようにグローバリゼーションは貧困根絶に役立っていない。この並大抵でない格差は犯罪だと思う。

サミットクラスの会議が開かれるたびに起こる大規模な抗議デモ。彼女ら、彼らは、「利潤ではなく人間だ」と叫んでいる。日本はグローバリゼーションの受益者だからその声はとおい。昨年9.11テロの真実は何か。

「安全と平和」のためにジェンダーの視点から私たちが出来ることは何だろう。さらに深めるために次の分科会に参加した。

第1分科会 平和：「平和・グローバリゼーション」 一人間の安全保障とジェンダーに参加して

分科会は1日目の15:15～17:30と2日目の8:30～10:15との2回に分けて行われました。1日目はまず北沢洋子さん(日本平和学会会長)と清水澄子さん(北京 JAC 共同代表)と羽後静子さん(カナダヨーク大学国際安全保障研究センター研究員)の問題提起から始まりました。

◆北沢さんは『グローバリゼーションと反グローバリゼーション運動』というテーマで話をされました。アメリカ中心のグローバリゼーションはものすごい貧富の格差を生みだしている。世界で資産上位100のうち国家が48カ国しか含まれていないのに企業は52社も入っている。また世界人口の4分の1にあたる15億人が、1日1ドル以下の極貧の生活を送っている。ブッシュ米大統領はこのグローバリゼーションをあからさまに推進しているし、ヨーロッパ・日本などのG7諸国も同様である。だから1999年以降反グローバリゼーションの大規模デモが欧米各地で起こっている。毎年のサミットやWTO、IMFなどの会議をはじめ、大企業の会議にも何十万人という抗議デモを行っている。ところが日本ではこのような動きが皆無に近い。それは日本が全体としてこのグローバリゼーションの受益者だからだ。メディアもあまり取り上げないし、途上国の人々の問題に接触する機会が欧米ほど多くない。しかしグローバリゼーションは明らかに日本の中小企業や地場産業を崩壊させている。私たちはこのような利益追求の経済から地域での連帯経済を起こすことが求められている。例えば地域での協同組合、フェアトレード(公正貿易)、地域通貨などなど……。そしてそれは現在女性たちが中心となって起こし始めている。

◆清水さんは『人間の安全保障と日本の取り組み』と題して、「人間の安全保障」という新しい考え方に言及しました。それは、貧困、環境破壊など国境を越える問題が深刻化し、また国家対国家の紛争から国家内の民族紛争やテロの頻発などのように「紛争」が変容・多様化している現状においては、従来の「国家の安全保障」だけでは人間一人一人を十分に救済できないとの問題意識からおこったもので、人間の生存、生活、尊厳に対する脅威から各個人を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために一人ひとりの視点を重視する取り組みを強化しようとする考え方である。日本政府もこの「人間の安全保障」を外交の重要な視点の一つに位置づけて、「人間の安全保障基金」を国連に設置し、これまでに約188億円を拠出。貧困、感染症、難民、職業訓練対策等を支援している。そして2001年1月に「人間の安全保障委員会」の設立が発表され、共同議長に緒方貞子前国連難民高等弁務官とアマルティア・セン英ケンブリッジ大学教授が就任した。従来の戦争と武器による安全保障から、雇用・安定した生活・健康および犯罪のない安全な日常生活による安全保障をつくり出していかなければならない。そしてそれはいままでの国連主体ではなく、地域やNGO主体で実行されることが重要である。

◆羽後さんは『人間の安全保障—グローバルな女性運動の共通戦略になり得るか?』という題で、まずアメリカ型の価値観からフリーになることを訴えました。昨年9月の米同時多発テロ以降の報道はすべてアメリカが発表したものを日本のメディアがそのまま流し、私たちの多くはそれらが正しいと思いこまされている。当のアメリカではブッシュ大統領がテロ勃発を知っていたということはすでに常識になっているし、国益のためビンラディンを殺したかったからテロを利用したと言われている。市場がグローバル化する中でアメリカは軍事力を背景に、市場を監視し、不正取引を処罰し、情報を操作してきたが、このテロ以降さらに、軍事警察情報のグローバル監視体制を強化する戦略に出ている。日本政府はこのアメリカの動きと連動する形で、政治経済のグローバル化に合わせた国内の法制度化を進めているのであって、有事法制関連法案なども「時代に逆行」というよりも生産と金融のグローバル化に合わせるための「時代に先行」する動きだと認識する必要がある。法案にある武力攻撃の「恐れ」や「予測」は結局アメリカが決めるのであって、日本の戦争の開始も終了もアメリカが決めるのである。確かにグローバリゼーションは生活の便利さ、豊かさをもたらしたが、それは本当に私たちの生活を豊かにするためだろうか。交通機関の発達も軍需産業の要請からもたらされたが、ITも軍事、金融の必要から発達したのであって、インターネットは国家と大企業だけが持つべきで、国家は予備テロリスト、予備犯罪者としての市民を監視しなければならないという動きがすでに始まっている。このような動きに反対していくためには、国連、政府レベルではなく、NGO、地域からグローバルな女性運動の共通戦略として広めていくことが大事である。

◆2日目は、まず地域やNGOなどで活動している3人の方たちの活動報告が行われました。最初に奥津 幸さん（「コットン古都夢」代表）がフェアトレード（公正貿易）という途上国の生産者が作った手工芸品や農産物を仕入れ、正当な価格で先進国の消費者に提供し、収益を途上国に還元する国際協力活動について紹介しました。次に森暢子さん（アジア芸術文化交流協会）が韓国、朝鮮、ネパール、カンボジアの子供たちに平和をテーマにした創作絵本や紙芝居を提供し、教育を通じての平和の文化活動について報告しました。最後に狩俣信子さん（日本婦人会議沖縄県本部）が米軍基地を抱える沖縄の現状を報告し、軍隊ではなく平和外交で安全保障をつくっていくためにも米軍基地を撤廃すべきだと訴えました。

その後、参加者たちの意見交換が行われ、分科会としてのまとめが確認されました。まとめ・・・軍隊は上から下への家父長制そのものであり、女性の人権は無視され、性差別の上にしか成り立たない。今まで男性は軍隊でもって安全保障をと主張してきたが、女性側からは人間の安全保障という視点が提起された。多くの男たちが公共事業や軍需産業に関わっている以上、男たちは平和の実現に今ひとつ積極的ではない。そこで今こそ平和をジェンダーの視点で構築していくべきである。世界女性会議で採択された12の行動綱領の中に「紛争の予防、平和の構築において女性を参加させること」を新しく加えるという動きも進んでいる。そのような意味において、分科会としては「米軍基地の撤去」と「有事法制の廃案」を強く求める。